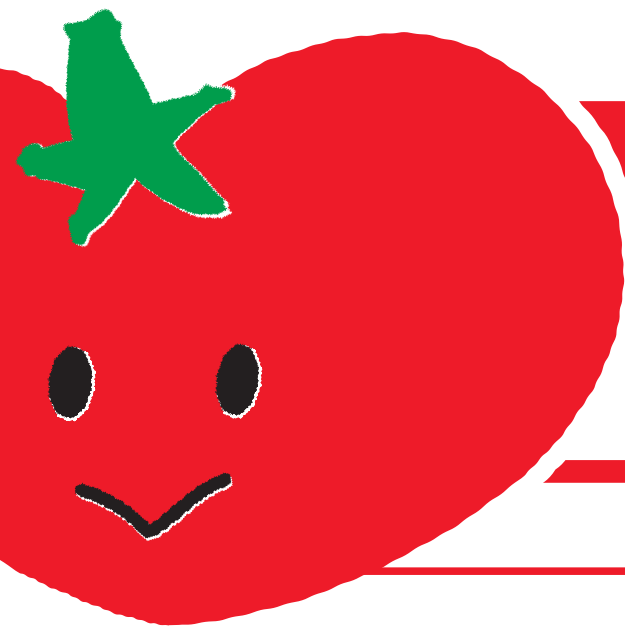


とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート 2010.11 November vol.15



長寿日本一 住みよい島根をつくる

九月議会で一般質問

9月15日から10月15日まで、定例議会が開かれました。

百歳以上のお年寄りの人口比率が日本一となり、長寿日本一の高齢県となりました。高齢者の皆さんが安心して暮らすには、まだ取り組まなければいけない課題がたくさんあります。高齢者をはじめ皆さんが住みよい島根づくりに向けて質問をいたしましたので報告します。

高齢者への支援

高齢化率日本一の高齢として、今後日本が迎える高齢社会の中でよりよい介護保険制度の

整備に向けて国に積極的に提言していく考えは。

健康福祉部長 保険者は包括的サポート体制ができるよう、高齢者の生活全般にわたる課題を把握する取り組みを進めている。県は、この取り組みを支援していくとともに、介護予防事業の徹底等を始めとした高齢者施策がさらに推進していくよう、国に向け、提言をしていきたい。

デイサービスのショートステイの県内状況は。

健康福祉部 この事業は、介護保険制度の枠外の取り組みで、その形態もさまざま、県内数カ所で実施されている。

現在、国では、介護保険制度の中に、家族のレスパイトケアを目的としたお泊まりデイサービスを位置づける検討が始められ、既に来年度の概算要求に盛り込まれていることから、現時点では、県独自の事業構築までは考えていない。



一般質問を行う

島根の高齢者

向け優良賃貸住宅の整備状況など現状は。

土木部長 県では、民間事業者が住宅の整備を行うとき、住宅の共同施設や緊急警報装置などの整備に係る費用に対して3分の2の範囲内で補助をしている。現在、整備中の住宅を含め、15団地、371戸の住宅が整備されている。

県内の耐震改修助成の実施状況は。

土木部長 県では、平成20年度に木造住宅への耐震改修補

隠岐の医療を考える

民主県民クラブの勉強会を隠岐で行い、隠岐島前病院白石吉彦院長にお話を聞きました。

隠岐島前では、医師確保が難しい中、診療所との連携と本土の病院からの医師の



白石院長を囲んで研修生のみなさんと

パート診療によって地域医療を何とか確保されている現状です。その中で、求められるのは総合医です。

ただ単に治療するのはではなく、その疾病の背景、あるいは療養としてその後の生活などにも目を向け、患者が地域で安心して過ごせるようにはしていくための取り組みが行われています。

総合医によって2次3次医療と連携した医療体制ができれば地域の医療は守られていきますが、まだまだ医師の努力に負っていることが多く、体制として確立していく

見への支援体制は。

教育長 通級指導教室は、昨年から今年にかけ、7市町村から13市町村に、学校数で11校から18校に、教室数で12教室から21教室に増やしている。いわゆる中1ギャップと言われることに対応するための「中学校クラスサポート事業」、集団になじめない児童生徒の個別学習を支援する「学びいききサポート事業」で非常勤講師を配置して支援を行っている。中学校では、こうしたことを活用して、学級集団の中で個々の持てる力を高め自立に向けた指導を行っている。

療育手帳の発給基準が各都道府県で異なる点について伺う。

健康福祉部長 療育手帳の発給の判定基準の設け方は都道府県で多少異なる部分もあるが、根幹的な部分は実質的に大きな違いはない。一方で、近年、発達障がいなどへの対応を考えて、一部の県で、知的



自然あふれる島で安心して暮らせるように

には人材の育成が必要です。そのために隠岐に留まって努力している白石院長には敬服いたします。

地域医療のABCは(A)アテナを張って地域のニーズを把握すること。(B)バランス感覚を持つて取り組み、より良好な状況に持つていく。(C)コミュニケーションをしっかりとっていくことが大事。そして(D)

機能の遅れがない場合でも、医師の診断書等により手帳発給対象者とする例なども見られる。

美味しまね認証

認証の件数、認証取得者数などの現状は。

農林水産部長 昨年4月から制度運営を開始し、現在までに41件を認証。内訳は、農産物では、米、ネギ、赤梨、ブルーベリー、食用ホオズキ等が21件。畜産物は卵が15件。林産物はシイタケ、マイタケ、エリンギが、4件。そして、水産物はイワガキ、1件。

この制度には、個人や生産法人が個別に申請を行う個別認証と、生産者が組織する団体で申請を行う団体認証があり、個別認証39件、団体認証2件。この団体認証の構成員を含め認証者数は71経営体で個人が45、法人は26である。

デイリーワーク、日常業務をきちんと行うことが基本といたことでした。そして、最後にE)エンジョイを付け加え、仕事と生活を楽しむことが必要と締め括られました。これは、私たち議員活動にも通じるものがあります。

病院には、医学生や看護学生が研修に来ており、その皆さんとも交流しました。大学にいても周りは専門医であり、そこに来る患者は住民の1%に過ぎないこと、その中だけにはいけないというところで、島前病院では学生の研修を積極的に受け入れていきます。ここで学んだ皆さんが卒業し、また戻って来ることを願っています。

とまちゃん通信



美味しなね認証農産物コーナー

まだまだ消費者や生産者の認知度は低いと感じるが、どのような対応をされているのか。農林水産部長 制度がスタートしてから約一年半たったが、これまでの店頭でのアンケート

文教厚生委員会での質疑

私が所属する文教厚生委員会で質問した事項のうち2点について報告します。

県立浜田高校今市分校の生徒募集停止について

原則2年前に通知するはずであるのに、今回この原則を破り、来年度の生徒の募集を停止した。平成21年度から入学生が急激に減っており、当時進路志望調査等でこうした状況は把握できなかったのか。

執行部 志望校調査を行っているが、本県では第2志望校制度をとっているため、その段階では入学生徒数の急激な減少を見込む事はできなかった。

人間関係等の理由から小規模校である今市分校を第1志望で入学する生徒もいるが、そういう意味では大きな役割を果たしていたので

調査や、ウェブモニター調査結果などからは、本制度認知度は約50%程度で、現時点で決して高いとはいえない。この認証制度の大きな意義は、生産者の努力の上に立った一定レベル以上の品質の生産物である旨を消費者にわかりやすく正しく伝えることにある。そのためにも、今後も、研修会、説明会の開催や、専用ホームページでの情報発信、広報紙、イベントでの紹介、そして流通、小売業者への情報提供等といったさまざまなPR活動を引き続き積極的に展開していく。

催や、専用ホームページでの情報発信、広報紙、イベントでの紹介、そして流通、小売業者への情報提供等といったさまざまなPR活動を引き続き積極的に展開していく。

執行部 教育的見地から、学校行事、部活動、生徒会活動が充実し、達成感が得られるためには、ある程度の人数が必要と判断し、今回決定した。

対応が必要な生徒については、今市分校に限らずすべての学校に必要な生徒指導や支援を適切に行われるよう対応していきたい。

振興センターについて

生産品の商品価値を高めるには包装技術やデザイン力等が必要であり、そのためには商工労働部と二協になつて取り組むべきではないか。執行部 産業振興課、島根ブランド推進課などの関係部署と十分連携し、商品力の高いものを作りだしたいと考えている。

文教厚生委員会県外調査

発達障がい児への支援

9月6日から8日まで、文教厚生委員会、滋賀県、愛知県、静岡県で調査をしました。

認証ケアマネジャー

第1日目は滋賀県の発達障がい者支援の調査を、守山市発達支援センターと滋賀県発達障害者支援センター「いぶき」で行いました。

現在、滋賀県では、7つの福祉圏域ごとに認証発達障がい者ケアマネジャーをおき、乳幼児期から成人期に至るまで、貫いた支援ができる体制づくりをしています。

このケアマネジャーを養成する研修を、7圏域1名ずつ5年間で35名を養成する計画が、今進められています。認証を受けたケアマネジャーは、発達障がい者やその家族との相談や必要な関係機関との調整により、進路調整や就労支援などを行っています。各市町では発達障がい者の支援の相談窓口を強化しています。

が、義務教育年限を過ぎると市町の域を超えていくため、その後の就労支援にうまくつなげていかないと課題があります。それを解決していくシステムとして二貫した相談支援体制を充実させ、発達障がいのある人が地域で安心して暮らせる環境づくりが進められています。

ホームフレンドによる支援

調査2日目の最初は、愛知県蒲生市の不登校児童の学習支援相談、自立支援活動を行っている「あすなる教室」について、蒲

生市役所で担当者から説明を受けました。この特徴としては、大学生ボランティアによる家庭や学校、教室で相談や学習、遊びを通して自立の手助けをする「蒲生ホームフレンド」の活動です。お兄さんお姉さんのような存在で、子どもたちが行動を起こすことの手伝いをし、効果を発しています。

次に向かったのは、静岡県立袋井特別支援学校磐田見附分校です。今年開校した特別支援学校の分校で、普通高校の敷地内に元保育科の付属保育所の建物を改修して分校が設置されました。定員は、1クラス9人1学年18人、全校54人の定員です。今年開校のため、現在17名が在籍しています。100%の就職を目標に取り組みされており、志望者が多く選抜を行ったということでした。

静岡県内にはこうした分校が5校あり、さらに増やされる計画です。年々、特別支援高等学校に進む生徒が増えており、今後も特別支援高校の増設も計画されていることでした。

分校の設置は、就労の可能性の高い生徒の適正を見極めてきめ細かな指導ができることや、隣接する通常の高校に通う生徒との交流ができること、そして地域の学校に通えるという利点があります。男城茂副校長曰く、「子どもたちに必要なことは学力ではなく、社会で生きる力をつけること」。そのために「職業自立」を目標に掲げ、指導に取り組みされました。



調査先で意見交換



磐田見附分校の美術の授業を視察

最後は、静岡県総合教育センターです。ここでは特に児童生徒の自立支援について聞きましたが、感じたことはやはり、県だけではなく市町と協力してきめ細かく支援していくことが必要だということでした。

特別支援学校の分校設置

調査最終日は、静岡県立沼津特別支援学校伊豆田方分校に行きました。ここは、田方農業高校の校舎の一部を分校として昨年開校し、現在、1年生8名、2年生10名が在籍しています。

農業高校の施設などを活用して、農業高校の生徒から学んだことを教えてもらいながら一緒に作業をしたり、収穫した野菜を地域に売り出かけたり、また地域内にあるワイナリーや酪農園での実習や体験を通して就業意欲を育てています。何より、農業高校と同じ校舎や施設を使うことで、日常的に農業高校の生徒と交流が行われ、共同授業、



伊豆田方分校の入口で案内する奥脇副校長

交流行事などで教育目標である「共に育てる自立と輝き」に向かつて分校の生徒たちは学んでいます。1年間の生徒の様子を撮影したDVDでは、生徒たちが生き生きと熱心に作業に取り組んでいる姿や、農業高校の生徒と二協になつて作業を学んでいる姿が見られました。

本校への通学が困難な生徒にとつて、より自宅に近いところに分校があることで通学しやすくなります。何より一般の生徒が通う高校の中にあることで、双方がいい影響を与え合い、生徒と一緒に学ぶことでコミュニケーション能力を高めることができ、共生・共育が実践されています。こうした分校のあり方を島根でも研究して見る必要があります。

議員になつて3年半が過ぎました。毎回議会等で質問をするのを公約にし、皆さんにこの議会レポートを通して報告しています。しかし、限られた紙面の中での報告ですので、十分に伝えきれない面もあります。お声掛けいただければ皆さんのところに出かけていきますので、ご連絡ください。

次回定例議会は、11月22日から開会です。お時間のある方は傍聴にお出かけください。